

## 2007年(平成19年)の研究活動

### 論文

2月 「租税訴訟法学会 納税者の予測可能性の確保と申告納税制度—ストックオプション訴訟最高裁平成18・10・24判決を踏まえて」月刊税務事例38巻2号32頁以下(2007年)

4月 「農地転用決済金の譲渡費用該当性の判断」TKC税研情報16巻2号1頁以下(2007年)

4月 「臨床研究用病院の固定資産税課税除外規定の該当性判断」TKC税研情報16巻2号32頁以下(2007年)

8月 「租税判例研究(第420回)ゴルフ会員権の預託金返還取引に起因する差損の譲渡損失該当性」ジュリスト1339号180頁以下(2007年)

10月 「更正の請求の発動要件としての「計算に誤りがあった」ことの意義」TKC税研情報16巻2007年10月号1頁以下(2007年)

10月 「過少申告加算税を免除する「正当な理由」の射程」TKC税研情報16巻2007年10月号15頁以下(2007年)

10月 「イギリスの付加価値税(Value Added Tax)の法構造」山田二郎先生喜寿記念『納税者保護と法の支配』517頁以下(信山社、2007年)

### 学会活動

6月 第97回日本税法学会研究総会に参加する。

9、10月 30日～5日に京都で開催された第61回IFA(国際租税協会)年次総会において、組織委員を務める。

10月 租税法学会研究総会に参加する。

10月 租税法務学会第5回研究総会にて、『組織再編』と題して報告を行う。